

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	17,567,764	19,461,461	83,798,386
経常利益 (千円)	179,841	528,780	2,389,777
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	136,117	341,001	1,611,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,839	304,892	1,473,319
純資産額 (千円)	13,597,161	15,138,662	15,049,237
総資産額 (千円)	43,155,608	45,205,232	45,903,316
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.34	43.45	205.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.1	33.0	32.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や企業収益に改善傾向が見られ、自動車や半導体製造装置の輸出増加等を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電子・電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の新製品開発で半導体ニーズが高まっており、関連する電子部品メーカーの業績は好調に推移しております。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりから、安全性試験、環境試験関連の設備投資に加え、自動運転関連で積極的な設備投資がなされております。また、環境・新エネルギー関連市場では、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で引き続き底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。その結果、個別では、売上高は17,267百万円（前年同四半期比12.7%増）となり、第1四半期としては過去最高の売上高となりました。連結では、海外の販売子会社の業績も中国の電計貿易（上海）有限公司、韓国のND KOREA CO., LTD.で順調に推移した他、上海の浦東地区に第2試験場を稼働させ旺盛な受託試験ニーズに対応している電計科技研発（上海）有限公司の業績が好調でした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,461百万円（前年同四半期比10.8%増）となり、連結でも第1四半期としては過去最高の売上高となりました。営業利益は、503百万円（前年同四半期比301百万円増）となりました。為替も比較的安定していたことから、為替差損益はプラスの18百万円程度となり、経常利益は528百万円（前年同四半期比348百万円増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円（前年同四半期比204百万円増）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

#### 日本

日本におきましては、景気は、雇用や企業収益に改善傾向が見られ、自動車や半導体製造装置の輸出増加等を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、当社の主要ユーザーである電子・電機業界では、スマートフォンやタブレット端末関連の新製品開発で半導体ニーズが高まっており、関連する電子部品メーカーの業績は好調に推移しております。また、自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりから、安全性試験、環境試験関連の設備投資に加え、自動運転関連で積極的な設備投資がなされております。また、環境・新エネルギー関連市場では、太陽光発電、蓄電池開発分野等幅広い分野で引き続き底堅い研究開発が進められております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、こうした関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は17,421百万円（前年同四半期比12.1%増）となり、第1四半期としては過去最高の売上高となりました。セグメント利益は、644百万円（前年同四半期は466百万円）となりました。

#### 中国

中国では、経済成長や中国国内景気に安定感があり、自動車産業やスマートフォン関連の投資は、引き続き積極的に行われております。中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績も順調に推移した他、上海の浦東地区に第2試験場を稼働させ旺盛な受託試験ニーズに対応している電計科技研発（上海）有限公司の業績が好調でした。

その結果、売上高は2,261百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、セグメント利益は84百万円（前年同四半期は38百万円）となりました。

#### その他

その他の地域では、韓国、タイの販売子会社の業績が比較的好調に推移いたしました。

その結果、売上高は761百万円（前年同四半期比19.6%増）となり、セグメント利益は26百万円（前年同四半期は14百万円）となりました。

#### (参考)

##### 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	2,888,772	861,886	3,750,658
連結売上高（千円）	-	-	17,567,764
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	4.9	21.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

	中国	その他	計
海外売上高（千円）	2,650,854	1,115,600	3,766,455
連結売上高（千円）	-	-	19,461,461
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	5.7	19.3

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて698百万円減少し、45,205百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて737百万円減少し、41,133百万円となりました。電子記録債権が1,516百万円、商品及び製品が698百万円増加いたしました。現金及び預金が1,611百万円、受取手形及び売掛金が1,414百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、4,071百万円となりました。有形固定資産が合計で34百万円、無形固定資産が合計で6百万円減少いたしました。投資その他の資産が合計で79百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、27,996百万円となりました。短期借入金が3,969百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が3,794百万円、未払法人税等が129百万円、その他が91百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて741百万円減少し、2,070百万円となりました。繰延税金負債が16百万円増加いたしました。長期借入金が757百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて89百万円増加し、15,138百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で44百万円減少、配当金の支払により211百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益を341百万円計上したことにより利益剰余金が129百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日	-	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,900	78,129	-
単元未満株式	普通株式 34,805	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,129	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,300	-	31,300	0.39
計	-	31,300	-	31,300	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,877,729	4,265,742
受取手形及び売掛金	1 30,524,678	1 29,109,771
電子記録債権	1 2,512,588	1 4,029,052
商品及び製品	1,719,132	2,418,066
仕掛品	62,088	85,595
原材料及び貯蔵品	103,545	94,826
繰延税金資産	125,680	123,130
その他	987,850	1,051,112
貸倒引当金	41,968	43,474
流動資産合計	41,871,324	41,133,824
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,091,712	1,094,377
減価償却累計額	606,361	611,521
建物及び構築物(純額)	485,350	482,856
車両運搬具	182,953	179,945
減価償却累計額	120,624	120,046
車両運搬具(純額)	62,328	59,899
工具、器具及び備品	1,229,058	1,216,969
減価償却累計額	843,547	860,030
工具、器具及び備品(純額)	385,511	356,939
土地	1,367,789	1,367,789
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	6,564	7,069
リース資産(純額)	3,535	3,030
有形固定資産合計	2,304,514	2,270,513
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	5,754	5,004
その他	108,958	103,690
無形固定資産合計	114,713	108,694
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	886,309	965,606
長期貸付金	131,177	129,566
その他	678,571	682,929
貸倒引当金	83,295	85,902
投資その他の資産合計	1,612,762	1,692,199
固定資産合計	4,031,991	4,071,407
資産合計	45,903,316	45,205,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,922,089	13,127,381
短期借入金	9,421,608	13,391,556
リース債務	6,500	6,553
未払法人税等	446,158	316,764
その他	1,245,502	1,153,772
流動負債合計	28,041,858	27,996,027
固定負債		
長期借入金	2,582,528	1,824,779
リース債務	3,606	2,210
繰延税金負債	89,544	106,450
退職給付に係る負債	121,915	121,915
その他	14,626	15,187
固定負債合計	2,812,220	2,070,542
負債合計	30,854,078	30,066,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,040	1,333,040
利益剰余金	11,936,359	12,065,474
自己株式	28,735	28,824
株主資本合計	14,399,834	14,528,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,036	240,480
為替換算調整勘定	249,209	164,121
その他の包括利益累計額合計	449,246	404,601
非支配株主持分	200,156	205,200
純資産合計	15,049,237	15,138,662
負債純資産合計	45,903,316	45,205,232

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	17,567,764	19,461,461
売上原価	15,484,587	17,237,636
売上総利益	2,083,177	2,223,824
販売費及び一般管理費	1,880,328	1,719,867
営業利益	202,848	503,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,603	8,469
仕入割引	17,259	11,526
負ののれん発生益	167,787	-
為替差益	-	18,813
受取地代家賃	2,736	1,786
その他	5,443	3,063
営業外収益合計	205,829	43,659
営業外費用		
支払利息	24,156	18,424
為替差損	196,587	-
その他	8,093	412
営業外費用合計	228,837	18,836
経常利益	179,841	528,780
特別利益		
固定資産売却益	91	-
投資有価証券売却益	-	193
特別利益合計	91	193
特別損失		
固定資産除却損	368	209
投資有価証券売却損	-	30
特別損失合計	368	239
税金等調整前四半期純利益	179,563	528,734
法人税等	40,353	179,957
四半期純利益	139,210	348,777
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,093	7,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,117	341,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	139,210	348,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,652	40,443
為替換算調整勘定	163,397	84,327
その他の包括利益合計	220,050	43,884
四半期包括利益	80,839	304,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,825	296,356
非支配株主に係る四半期包括利益	6,014	8,536

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	930,503千円	96,507千円
電子記録債権割引高	430,290千円	14,973千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	50,238千円	52,671千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,194	25	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,886	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	15,023,232	1,924,667	619,864	17,567,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	520,103	83,088	17,187	620,379
計	15,543,336	2,007,756	637,052	18,188,144
セグメント利益	466,114	38,474	14,924	519,512

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	519,512
セグメント間取引消去	43,638
棚卸資産の調整額	1,353
全社費用(注)	271,671
四半期連結損益計算書の営業利益	202,848

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、株式会社エイリイ・エンジニアリングの全株式を取得し、連結子会社化したことにより、負ののれん発生益(営業外収益)を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては167,787千円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	16,528,610	2,186,026	746,825	19,461,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	892,802	75,218	14,895	982,916
計	17,421,413	2,261,244	761,720	20,444,378
セグメント利益	644,430	84,036	26,133	754,600

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	754,600
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	2,791
全社費用(注)	253,434
四半期連結損益計算書の営業利益	503,957

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.34円	43.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,117	341,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,117	341,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、新本社ビルの建設について決議いたしました。

1 新本社ビル建設の目的

- (1) 東京営業所のNDビル(東京都台東区上野5-14-1)が昭和53年竣工で老朽化してきており、地震等の災害への対応を強化してBCPの向上を図る。
- (2) 現在の本社(本部、国際センター等)は、東京都千代田区外神田の賃貸ビルの3フロアを賃借しているが、新本社ビルへの移転により、賃借料の削減によるキャッシュ・フローの改善を図る。
- (3) 新本社ビルには、本部、東京営業所、国際センター、関連事業室、会議室等を集約することで事業の効率化を図る。
- (4) セキュリティ体制を強化し、生産性を高めるとともに、新たなワークスタイルを確立し、創造性を引き出す先進的なワークプレイスを目指す。

2 新本社ビルの概要

所在地	: 東京都台東区上野5丁目18-1、2、4、5、11
構造概要	: 鉄骨造 地下1階 地上10階建
建築面積	: 約 357㎡(約 108坪)
延床面積	: 約4,000㎡(約1,210坪)
設計施工	: 高松建設株式会社
総事業費	: 約20億円
着工	: 平成29年12月(予定)
新本社ビルへの移転	: 平成31年9月(予定)

3 業績に与える影響

新本社ビルの建設決議に伴い、現NDビルの解体費用が約4,000万円、東京営業所に係る固定資産関連の損失が約6,500万円、合計して約10,500万円の特別損失が発生する予定ではありますが、第2四半期に所要の引当を行う予定であります。

また、新本社新築後は、新本社ビルの固定資産税や減価償却費が発生いたしますが、本社(営業本部、管理本部、国際センター等)の家賃、東京営業所の家賃が不要となりますので、キャッシュ・フローベースでは改善を見込んでおり、業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

日本電計株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤邦夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 萩原眞治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。